

平成19年3月期 決算短信（非連結）



平成19年4月25日

上場会社名 株式会社富士通ビー・エス・シー
 コード番号 4793
 代表者 代表取締役社長 兼子 孝夫
 問合せ先責任者 ビジネスサポート本部 企画広報部長 久保田 律
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.bsc.fujitsu.com/>
 TEL (03) 3570-4111 [代表]

配当支払開始予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	32,089	1.7	1,997	26.5	1,693	32.3	993	32.6
18年3月期	31,551	0.3	1,579	16.7	1,280	7.6	748	13.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	84.16	—	7.2	6.7	6.3
18年3月期	60.91	—	5.7	5.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	26,166	14,275	54.6	1,209.78
18年3月期	24,219	13,493	55.7	1,140.96

(参考) 自己資本 19年3月期 14,275百万円 18年3月期 13,493百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,832	△ 479	△ 188	8,455
18年3月期	1,424	△ 836	△ 142	7,291

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	6.00	8.00	14.00	165	23.0	1.3
19年3月期	8.00	10.00	18.00	212	21.4	1.5
20年3月期(予想)	10.00	10.00	20.00		22.5	

3. 平成20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	15,800	3.9	850	16.4	700	13.4	400	12.4	33.89
通期	33,000	2.8	2,100	5.1	1,800	6.3	1,050	5.7	88.98

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

(注) 詳細は「重要な会計方針」及び「会計方針の変更」をご覧ください。

② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 11,800,000株 18年3月期 11,800,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 ー株 18年3月期 ー株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における情報サービス産業は、企業の I T 投資が増加したことにより、全般的に緩やかな回復基調がみられました。このような環境下で当社は、生産性や品質の向上に努め、売上の確保と収益力の強化をはかりました。当社の主力業務である S I ビジネスでは、社内で定期的に P A (プロジェクトアシュアランス) 会を実施してプロジェクト毎の進捗管理を徹底し、不採算案件の発生を抑制しました。また、「Topjax Solution」(富士通株式会社の開発フレームワーク) の適用を推進し、開発の効率化と標準化にも努めてまいりました。

売上につきましては、エンベデッドシステム分野をはじめ、情報・通信分野や産業流通分野で伸ばすことができました。エンベデッドシステム分野では、携帯電話のナンバーポータビリティ制度導入等の影響により、携帯電話開発案件の受注が増加し、売上を伸ばすことができました。また、新たに車両制御システムの開発にも参入いたしました。一方、ここ数年受注・売上の減少傾向が続いていた情報・通信分野では、投資が回復基調となり通信事業者向けの開発案件が増加するとともに、産業流通分野においても民間需要が徐々に活発になり、大手フィルムメーカー等製造業向けの開発案件を中心に増加いたしました。

その結果、売上高は320億89百万円(前期比1.7%増)、不採算案件の抑制努力が奏功したことにより、経常利益は16億93百万円(同32.3%増)、当期純利益は9億93百万円(同32.6%増)となりました。各事業別の概況は、次のとおりです。

① ソフトウェア開発

ソフトウェア開発につきましては、情報・通信、製造、官公庁向けを中心に各種アプリケーションソフトウェアを開発・納入いたしました。情報・通信業向けには、通信事業者の基幹システムを構築するとともに、顧客料金システムを開発・納入いたしました。製造、流通業、運輸業向けでは、フィルムメーカーやコンビニエンスストアを中心として、業務システムを開発いたしました。また、鉄道会社向けに駅務システムの構築をいたしました。官公庁向けには、社会保険システム、郵便貯金システム等大規模基幹システムの構築や再構築を行いました。

一方エンベデッドシステムにつきましては、ナンバーポータビリティ制度の導入により携帯電話向けの開発需要増加を受けて売上を伸ばすとともに、自動車関連ではカーナビゲーション向けシステムだけでなく車両制御システムの開発にも参入いたしました。

この結果、売上高は 175 億 39 百万円 (前期比 0.0%増) となりました。

② ソフトウェアサービス

ソフトウェアサービスでは、情報・通信業向けを中心として、通信事業者向けに運用保守や技術支援サービスを提供いたしました。エンベデッドシステム関連では、カメラメーカーや国内外の携帯電話メーカー向けに製品の評価試験サービスを提供し、売上を拡大いたしました。アウトソーシングサービスでは、当社のデータセンターを活用した運用監視サービスの提供をいたしました。また、人材派遣サービスでは、通信事業者や電機メーカーを中心に技術者の派遣サービスを提供いたしました。

この結果、売上高は 125 億 94 百万円 (前期比 3.1%増) となりました。

③ パッケージ販売

セキュリティパッケージソフト「FENCE」シリーズでは、暗号・認証・漏洩抑止・証跡の 4 機能を充実させて品揃えを増やし、保険・金融分野を中心に販売しました。また、汎用コンピュータとパソコン間のファイル変換ソフト「F*TRAN」シリーズでは、サーバ向け新製品「F*TRAN+V5.3 Server」を出荷し、その他料金課金システム「BillingSaver」やオンメモリ・データベース「Oh-Pa 1/3」を販売いたしました。しかし、情報保護対策に対する需要が一巡したことにより「FENCE」シリーズの販売が伸びなかったため、パッケージ販売全体の売上高は 9 億 39 百万円 (前期比 7.1%減) となりました。

④ システム機器販売

システム機器販売につきましては、サーバやストレージその他周辺機器を販売するとともに、パッケージソフトの仕入れ販売を行いました。情報通信業者に対する大口商談の売上が計上できたため、売上高は10億14百万円（前期比27.3%増）となりました。

次期の見通しに関しては、引き続き好調な企業収益に支えられ、IT投資は全般的に堅調に推移するものと見込まれます。当社は、当社の基盤である通信キャリア、公共、製造業・流通業等へのSIビジネス分野において開発案件を確実に確保していくとともに、エンベデッドシステムやセキュリティ、オンメモリ・データベースといった特色のある技術分野のビジネスを積極的に推進し、売上の増大をはかってまいります。また、引き続きリスク管理の徹底と開発の効率化に努め、安定的な収益の確保をはかるとともに、明日に繋がるイノベーションの実現をめざします。

このことから、当社の通期の業績予想は下記のとおりといたします。

平成 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

	中 間 期		通 期	
売 上 高	15,800 百万円	(前期比 3.9%増)	33,000 百万円	(前期比 2.8%増)
営 業 利 益	850 百万円	(前期比 16.4%増)	2,100 百万円	(前期比 5.1%増)
経 常 利 益	700 百万円	(前期比 13.4%増)	1,800 百万円	(前期比 6.3%増)
当期純利益	400 百万円	(前期比 12.4%増)	1,050 百万円	(前期比 5.7%増)

(注意事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で当社が入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の売上及び利益は当該予想と異なる場合がありますのでご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、預け金 11 億 10 百万円、売掛金 8 億 59 百万円の増加等により前期末に比べ 19 億 47 百万円増加し 261 億 66 百万円となりました。負債については、退職給付引当金の増加 7 億 51 百万円、買掛金 3 億 58 百万円の増加等により 11 億 65 百万円増加し 118 億 91 百万円となりました。また、純資産については、7 億 81 百万円増加し 142 億 75 百万円となり、当期末における自己資本比率は 54.6%、1 株当たりの純資産は 1,209 円 78 銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ 11 億 63 百万円増加し 84 億 55 百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、18 億 32 百万円（前期は 14 億 24 百万円の増加）となりました。主なものは、税引前当期純利益 17 億 19 百万円、減価償却費 6 億 42 百万円、退職給付引当金の増加 7 億 51 百万円等があった一方、売上債権の増加 8 億 52 百万円、法人税等の支払い 12 億 14 百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、4 億 79 百万円（前期は 8 億 36 百万円の減少）となりました。これは、主にパッケージ製品開発に伴う無形固定資産取得による支出 3 億 38 百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億88百万円（前期は1億42百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

(参考指標)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	56.6%	55.7%	54.6%
時価ベースの自己資本比率	53.3%	55.7%	40.5%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しています。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる期末有利子負債が発生していないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元と、事業基盤の安定・強化のための内部留保の充実を総合的に勘案しつつ利益配分を決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期の業績が予想を上回ったことから、株主の皆様のご支援にお応えするため1株当たりの期末配当金を2円増配し10円とする予定であります。これにより、中間配当金8円とあわせた1株当たり年間配当金は18円となります。(本日発表の「平成19年3月期期末配当予想の修正に関するお知らせ」(増配)をご参照ください) また、次期の1株当たり配当金は、中間期末10円、期末10円の年間20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に関連するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主なものとしては、以下のものがあります。当社は、これらのリスクを十分認識したうえで、発生の予防・回避及び発生時の対応に最大限の努力をしております。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

① 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社は、富士通株式会社及び富士通グループ企業（以下富士通グループ会社）に対する売上の割合が高く、当期の売上割合は59.0%となっております。当社は、富士通グループ会社と緊密な連携のもと事業を推進しておりますが、富士通グループ会社において大幅な事業方針の変更等が生じた場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：百万円)

	前 期		当 期	
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	売上金額	構成比	売上金額	構成比
富士通株式会社	15,520	49.2%	15,292	47.7%
富士通グループ企業	3,699	11.7%	3,627	11.3%
小 計	19,219	60.9%	18,920	59.0%
その他の顧客	12,331	39.1%	13,168	41.0%
合 計	31,551	100.0%	32,089	100.0%

(注) 上記の金額には消費税は含んでおりません。

② 競合について

現在、国内における情報サービス産業は厳しい競合状況にあり、大小のシステム・インテグレーターが各々得意とする業務分野や産業を中心に事業活動を展開しております。当社は、長年にわたり蓄積された技術やノウハウと営業基盤を背景に、競合他社との差別化や競争力の強化をはかっておりますが、将来的に当社の取引先に対して競合会社が参入してこないという保証はなく、企業規模・技術力・営業力等において当社より強力な競合会社が参入してきた場合には既存の受注量の確保が困難となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 開発技術者について

今後の当社の業容拡大には、高度で専門的な技術レベルと豊富な経験を有した開発技術者を、継続的に多数確保する必要があります。しかしながら、現在、先端的な技術を有する開発技術者を巡る企業間の獲得競争は激しさを増しており、将来的に当社が必要とする技術水準を有する開発技術者の十分な確保が困難となる可能性があります。今後、当社の計画どおり必要な開発人員が確保できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ プロジェクト管理について

多種多様なプロジェクトを進めていくうえで、技術の高度化や頻繁な仕様変更等により想定以上に開発コストが増加した場合、プロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。当社は、全社的なプロジェクトマネジメントの管理組織として、P A (プロジェクトアシュアランス) 会を設置し受注条件の精査やプロジェクトの採算割れの発生防止、不具合の早期発見のための対応を強化しております。しかし、それでも不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

⑤ 情報セキュリティについて

当社は、業務遂行上やむを得ず顧客が保有するさまざまな機密情報を取り扱う機会があります。当社は、セキュリティ委員会を設置し、規程・ガイドラインの整備、社員教育の徹底、ノートパソコンなど持出し可能な情報機器を中心としたデータ暗号化の実施等、さまざまな機密情報の漏洩を防止するための対策を講じております。しかし、不測の事態等によりこれらの情報が外部に漏洩した場合、信用の低下等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投融資について

当社は、効率的な業容の拡大、新規分野への事業展開等の実現のため、アライアンスの取得、業務提携、M&Aといった戦略的投融資を検討してまいります。投融資の実施にあたっては、個々の投融資案件ごとにそのリスクとリターンを十分に評価検討のうえ実施してまいります。投融資対象のアライアンスや企業における将来の状況を確実に予想することが困難な場合もあり、投融資額を計画どおり回収できなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

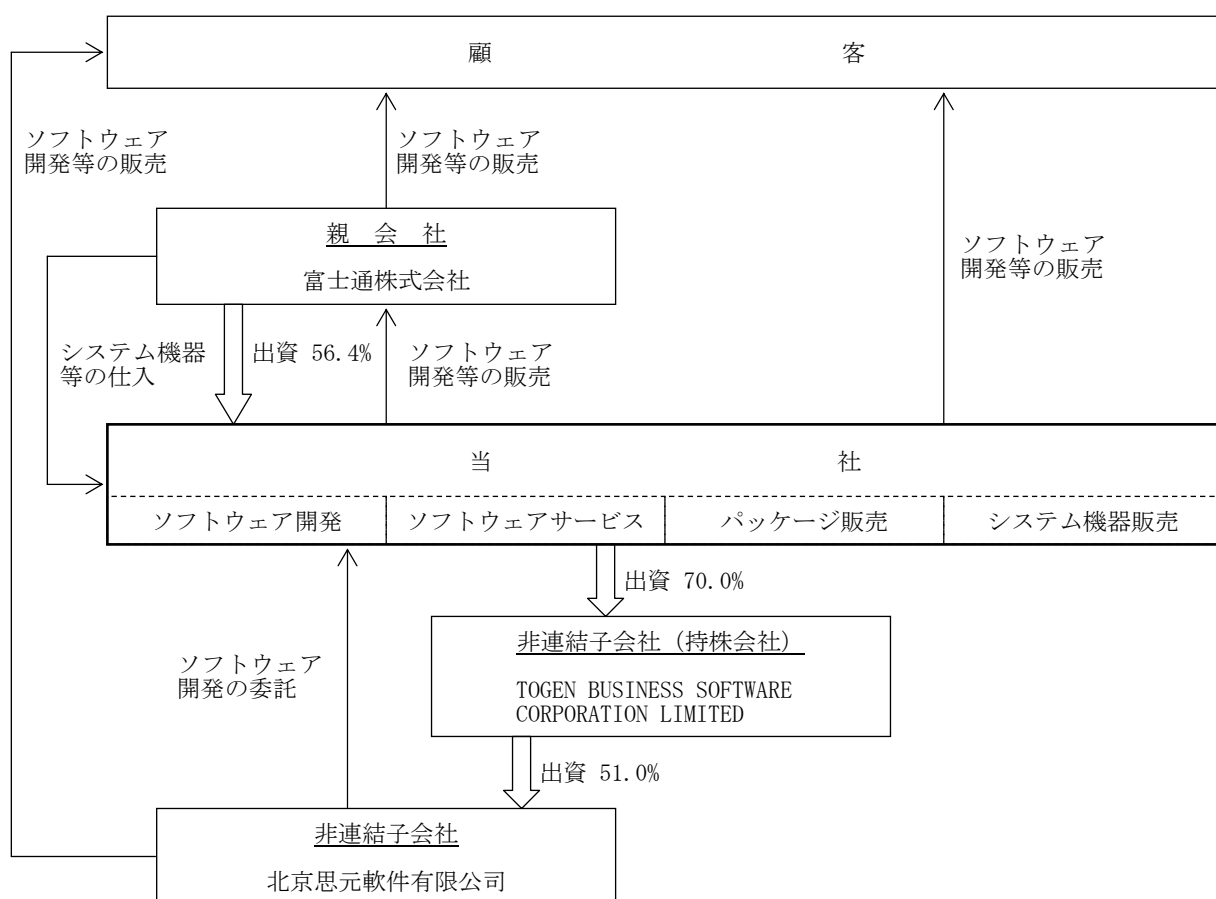
当社グループ (当社及び当社の関係会社) は、当社及び子会社 2 社より構成されております。当社はソフトウェア開発、ソフトウェアサービス、パッケージ販売、システム機器販売を事業として行っております。

当社の子会社には、ソフトウェア開発を主な事業とする北京思元軟件有限公司 (北京) と、北京思元軟件有限公司の持株会社である TOGEN BUSINESS SOFTWARE CORPORATION LIMITED (香港) があります。当社はソフトウェア開発業務の一部を北京思元軟件有限公司に委託しております。なお、当社は本年 1 月に TOGEN BUSINESS SOFTWARE CORPORATION LIMITED の株式を既存株主から一部取得しており、その結果出資比率が従来の 55.0% から 70.0% へと増加しております。

また、当社は親会社である富士通株式会社にソフトウェア開発及びサービス等のソフトウェア製品を提供するとともに、富士通株式会社から主にシステム機器等を仕入れております。

当社の事業の系統図は次のとおりであります。

<事業の系統図>



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、富士通グループの一員として、グループの行動の原理／原則である「The FUJITSU Way」の精神にもとづき、「先進技術が支える品質の高い製品とサービスにより、お客様の課題を解決し、社会の発展に貢献すること」を目標とし、お客様、社員、株主・投資家、お取引先・事業パートナー、地域社会・国際社会などのステークホルダーに対する社会的責任を果たしていくことを経営の基本に置きます。

「The FUJITSU Way」

□ 目標 (Mission)

FUJITSUは、常に新しい価値の創造に努め、強いインフォメーションテクノロジーをベースに、お客様の求める高性能・高品質の製品とサービスによるトータルソリューションを継続的に提供することにより、利益と成長を実現し、国際社会・地域社会との共存共栄を図ります。

□ 指針 (Values)

- お客様；お客様の夢 私たちの夢をかたちにします。
- 社員；一人ひとりが主役になります。
- 品質；“FUJITSU”の信頼とプレゼンスを高めます。
- 環境；すべてをグリーンにします。
- 利益と成長；お客様、社員、株主の期待に応えます。

□ 行動の規範 (Code of Conduct)

- 人権を尊重します。
- 法令を遵守します。
- 機密を保持します。
- 知的財産を保護します。
- 収賄等を行いません。
- 公正な商取引を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の発展及び収益の継続的な拡大を通じて企業価値を安定的に成長、拡大させていくことを目標としており、経常利益及び当期純利益等、利益の拡大と利益率の向上を重要な経営指標として認識しております。今後とも、経営基盤の強化による安定的な収益の確保と効率化を追求することにより、企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報サービス業界におきましては、受注獲得競争による低価格化の傾向にあるものの、企業収益の改善を背景に民間を中心とした情報化投資は堅調に推移していくものと予測されます。

このような状況下において、当社は情報通信分野をはじめ、製造、流通、金融、建設等といった各種産業、公共分野等、社会のさまざまなフィールドで蓄積してきた技術とノウハウをベースに、当社の基盤である S I ビジネスでの売上の確保に努め、経営基盤の強化を推進してまいります。また、オンメモリ・データベース、セキュリティ、エンベデッドといった特色ある技術にこだわり、イノベーションの実現をめざしてまいります。

また、プロジェクトマネジメントの強化によるリスク管理の徹底と不採算プロジェクトの発生防止に努めるとともに、富士通株式会社のソフトウェア開発フレームワーク「Topjax Solution」の導入による開発技術の標準化と効率化をはかり、開発案件の安定的な開発とコストダウンの推進に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、引き続き次のような課題を認識し、その克服に継続的な取り組みをしております。

①売上の拡大とコストダウンの推進

全社で一貫して取り組んできましたプロジェクト進捗管理の徹底は、着実に成果を上げております。そこで今後は、受注・売上の拡大に注力して事業を展開いたします。また、協力会社との連携を強化し、当社の中国関連会社技術者を有効活用して、開発原価の抑制と経費の削減に努めてまいります。

②製品の生産性と品質の向上

開発技術の標準化や開発ツール「Topjax Solution」の適用により、開発の効率化と製品の品質向上を更に追求いたします。

③技術者の育成と確保

各種システム開発、特に組込みソフトウェアでは、技術者の確保と育成が急務となっております。そこで、協力会社や海外リソースなどの社外技術者を確保し、より強固な開発体制の構築に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	689		755		65
2. 預 け 金	6,590		7,700		1,110
3. 受 取 手 形	13		6		△ 7
4. 売 掛 金 ※1	9,602		10,461		859
5. 有 価 証 券	12		—		△ 12
6. 商 品	0		0		△ 0
7. 材 料	11		4		△ 6
8. 仕 掛 品	526		290		△ 236
9. 前 渡 金	22		85		62
10. 前 払 費 用	118		103		△ 14
11. 繰 延 税 金 資 産	775		767		△ 7
12. そ の 他	46		104		57
貸 倒 引 当 金	△ 8		△ 9		△ 1
流 動 資 産 合 計	18,400	76.0	20,270	77.5	1,869
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 ※2	802		753		△ 49
(2) 構 築 物 ※2	3		2		△ 0
(3) 備 品 ※2	233		204		△ 28
(4) 土 地	1,268		1,268		—
有 形 固 定 資 産 合 計	2,307	9.5	2,229	8.5	△ 77
2. 無 形 固 定 資 産	916	3.8	724	2.8	△ 191
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	138		133		△ 4
(2) 関 係 会 社 株 式	52		46		△ 6
(3) 従 業 員 長 期 貸 付 金	12		10		△ 1
(4) 長 期 前 払 費 用	159		134		△ 24
(5) 差 入 保 証 金	351		350		△ 1
(6) 繰 延 税 金 資 産	1,873		2,260		387
(7) そ の 他	39		38		△ 0
貸 倒 引 当 金	△ 32		△ 32		—
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,594	10.7	2,942	11.2	347
固 定 資 産 合 計	5,818	24.0	5,896	22.5	78
資 産 合 計	24,219	100.0	26,166	100.0	1,947

(単位: 百万円)

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 買 掛 金	2,216		2,575		358
2. 未 払 金	314		234		△ 79
3. 未 払 費 用	2,195		2,318		123
4. 未 払 法 人 税 等	803		695		△ 108
5. 未 払 消 費 税 等	490		550		59
6. 前 受 金	48		62		13
7. 預 り 金	75		66		△ 8
8. 役 員 賞 与 引 当 金	—		22		22
9. そ の 他	0		0		△ 0
流 動 負 債 合 計	6,144	25.4	6,525	24.9	381
II 固 定 負 債					
1. 退 職 給 付 引 当 金	4,504		5,256		751
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	77		109		31
固 定 負 債 合 計	4,581	18.9	5,365	20.5	783
負 債 合 計	10,726	44.3	11,891	45.4	1,165

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 本 の 部)		%		%	
I 資 本 金 ※3	1,970	8.1	—	—	△ 1,970
II 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	3,012		—		
資 本 剰 余 金 合 計	3,012	12.4	—	—	△ 3,012
III 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	86		—		
2. 任 意 積 立 金	7,603		—		
3. 当 期 未 処 分 利 益	826		—		
利 益 剰 余 金 合 計	8,516	35.2	—	—	△ 8,516
IV その他有価証券評価差額金	△ 5	△0.0	—	—	5
資 本 合 計	13,493	55.7	—	—	△13,493
負 債 資 本 合 計	24,219	100.0	—	—	△24,219
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	—	—	1,970	7.5	1,970
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	—		3,012		
資 本 剰 余 金 合 計	—	—	3,012	11.5	3,012
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	—		86		
(2) その他利益剰余金					
プログラム等準備金	—		65		
特別償却準備金	—		47		
別途積立金	—		7,935		
繰越利益剰余金	—		1,156		
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	9,290	35.6	9,290
株 主 資 本 合 計	—	—	14,273	54.6	14,273
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	—	—	2	0.0	2
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	2	0.0	2
純 資 産 合 計	—	—	14,275	54.6	14,275
負 債 純 資 産 合 計	—	—	26,166	100.0	26,166

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	前 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		当 期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		増 減 (△印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高 ※1			%		%	
1. ソフトウェア開発売上高		17,531		17,539		
2. ソフトウェアサービス売上高		12,211		12,594		
3. パッケージ販売売上高		1,011		939		
4. システム機器販売売上高		796	31,551	1,014	32,089	100.0
II 売 上 原 価						
1. ソフトウェア開発売上原価		15,413		14,926		
2. ソフトウェアサービス売上原価		10,304		10,445		
3. パッケージ販売売上原価		578		738		
4. システム機器販売売上原価		620	26,916	793	26,904	83.8
売 上 総 利 益			4,634		5,184	16.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※2,3			3,055		3,187	9.9
営 業 利 益			1,579		1,997	6.3
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		6		11		
2. 受 取 配 当 金 ※1		22		25		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		0		5		
4. 保 険 事 務 手 数 料		10		10		
5. 雑 収 入		15	56	2	55	0.1
V 営 業 外 費 用						
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 損		2		—		
2. 退 職 給 付 積 立 不 足 等 償 却 額		267		267		
3. 債 権 整 理 損		62		—		
4. 事 務 所 移 転 費 用		—		59		
5. 雑 支 出		23	355	32	359	1.1
経 常 利 益			1,280		1,693	5.3
VI 特 別 利 益						
1. 関 係 会 社 株 式 売 却 益 ※4		—	—	26	26	0.1
税 引 前 当 期 純 利 益			1,280		1,719	5.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		916		1,111		
法 人 税 等 調 整 額		△ 385	531	△ 385	726	2.3
当 期 純 利 益			748		993	3.1
前 期 繰 越 利 益			148		—	
中 間 配 当 額			70		—	
当 期 末 処 分 利 益			826		—	

(3) 株主資本等変動計算書

当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					プログラム等準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高	1,970	3,012	3,012	86	138	70	7,395	826	8,516	13,498
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)								△ 94	△ 94	△ 94
剰余金の配当								△ 94	△ 94	△ 94
役員賞与 (注)								△ 30	△ 30	△ 30
プログラム等準備金の取崩し (注)					△ 37			37	—	—
プログラム等準備金の取崩し					△ 35			35	—	—
特別償却準備金の取崩し (注)						△ 20		20	—	—
特別償却準備金の取崩し						△ 24		24	—	—
特別償却準備金の積立て (注)						21		△ 21	—	—
別途積立金の積立て (注)							540	△ 540	—	—
当期純利益								993	993	993
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 73	△ 23	540	330	774	774
平成19年3月31日 残高	1,970	3,012	3,012	86	65	47	7,935	1,156	9,290	14,273

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	△ 5	△ 5	13,493
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△ 94
剰余金の配当			△ 94
役員賞与 (注)			△ 30
プログラム等準備金の取崩し (注)			—
プログラム等準備金の取崩し			—
特別償却準備金の取崩し (注)			—
特別償却準備金の取崩し			—
特別償却準備金の積立て (注)			—
別途積立金の積立て (注)			—
当期純利益			993
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	7	7	7
事業年度中の変動額合計	7	7	781
平成19年3月31日 残高	2	2	14,275

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減 (△印減)
	前 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当 期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1,280	1,719	439
減価償却費	583	642	58
退職給付引当金の増加額	629	751	122
役員退職慰労引当金の増加額	5	31	26
役員賞与引当金の増加額	—	22	22
貸倒引当金の増加額	1	1	—
関係会社株式売却益	—	△ 26	△ 26
投資有価証券売却損 (△売却益)	1	△ 5	△ 7
受取利息及び受取配当金	△ 28	△ 36	△ 8
為替差益	△ 1	△ 0	0
固定資産廃却損	9	56	46
売上債権の増加額	△ 1,357	△ 852	505
たな卸資産の減少額	1,192	243	△ 948
その他の資産の増加額	△ 165	△ 11	154
仕入債務の増加額 (△減少額)	△ 281	280	562
その他の負債の増加額	90	225	135
役員賞与の支払額	△ 18	△ 27	△ 9
小 計	1,939	3,015	1,075
利息及び配当金の受取額	24	31	6
法人税等の支払額	△ 539	△ 1,214	△ 675
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,424	1,832	407
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
関係会社株式売却による収入	—	46	46
関係会社株式取得による支出	—	△ 13	△ 13
投資有価証券売却による収入	1	7	5
有形固定資産取得による支出	△ 95	△ 91	4
無形固定資産取得による支出	△ 744	△ 338	405
差入保証金の支払い	△ 7	△ 92	△ 85
差入保証金の返還による収入	8	1	△ 6
その他	0	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 836	△ 479	357
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△ 142	△ 188	△ 46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 142	△ 188	△ 46
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0	△ 0
V 現金及び現金同等物の増加額	446	1,163	717
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,845	7,291	446
VII 現金及び現金同等物の期末残高	7,291	8,455	1,163

(5) 利益処分案

(単位:百万円)

	前 期 (平成18年3月期)	
	金 額	
I 当期末処分利益		826
II 任意積立金取崩額		
1. プログラム等準備金取崩額	37	
2. 特別償却準備金取崩額	20	57
合 計		883
III 利益処分額		
1. 配 当 金	94	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	30 (5)	
3. 任意積立金		
(1) 特別償却準備金	21	
(2) 別途積立金	540	685
IV 次期繰越利益		197

(注) 平成17年11月30日に70百万円(1株につき6円)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

期 別 項 目	前 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当 期 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……先入先出法による原価法 材料……先入先出法による原価法 仕掛品…個別法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 45～47年 備品 4～6年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

期 別 項 目	前 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当 期 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
	<p>(2) —————</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上して おります。 なお、会計基準変更時差異について は、10年による按分額を費用処理し ております。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤務 期間による定額法により、それぞれ発 生の翌事業年度から費用処理するこ ととしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるた め、内規に基づく当期末要支給額の全 額を計上しております。</p>	<p>(2)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年 度における支給見込額に基づき計上し ております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する 会計基準」(企業会計基準第4号 平 成17年11月29日)を適用して おります。 これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ22百万 円減少しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p>	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からな っております。</p>	同左

期 別 項 目	前 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当 期 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) ソフトウェアの開発契約の収益計上基準 ソフトウェアの開発契約については、開発作業の進捗に応じて収益を計上する進行基準により計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、ソフトウェアの開発契約について、収益計上基準を、顧客検収基準から開発作業の進捗に応じて収益を計上する進行基準に変更しております。</p> <p>これはプロジェクトの採算性管理強化のため、プロジェクトの進捗状況を随時把握するとともに、適時に業績に反映することで事業の実態をより適正にあらわすためであり、その体制が当事業年度において整備されたことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の基準によった場合と比較して、売上高が 1,478 百万円増加、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ 163 百万円増加、当期純利益が 96 百万円増加しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) ソフトウェアの開発契約の収益計上基準 ソフトウェアの開発契約については、開発作業の進捗に応じて収益を計上する進行基準により計上しております。</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前 期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕</p>
<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,275百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

期別 項目	前 期 (平成18年3月31日現在)	当 期 (平成19年3月31日現在)
※1. 関係会社に対する主な資産	売掛金 5,404百万円	売掛金 5,676百万円
※2. 有形固定資産の減価償却累計額	建物 1,059百万円 構築物 27百万円 備品 541百万円 <u>合計 1,628百万円</u>	建物 1,093百万円 構築物 27百万円 備品 535百万円 <u>合計 1,657百万円</u>
※3. 授権株式数 発行済株式総数	普通株式 43,200,000株 普通株式 11,800,000株	—————

(損益計算書関係)

期別 項目	前 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当 期 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
※1. 関係会社との取引	売上高 15,520百万円 受取配当金 20百万円	売上高 15,292百万円 受取配当金 23百万円
※2. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給与 1,196百万円 従業員賞与 478百万円 役員退職慰労引当金繰入額 19百万円 法定福利費 204百万円 賃借料 163百万円 減価償却費 40百万円 なお、販売費及び一般管理費の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が45%、一般管理費が55%であります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給与 1,223百万円 従業員賞与 491百万円 役員賞与引当金繰入額 22百万円 役員退職慰労引当金繰入額 31百万円 法定福利費 213百万円 賃借料 191百万円 減価償却費 41百万円 なお、販売費及び一般管理費の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が42%、一般管理費が58%であります。
※3. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 107百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 149百万円
※4. 関係会社株式売却益	—————	関係会社株式を他の関係会社へ売却したことによるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	11,800千株	—	—	11,800千株
合 計	11,800千株	—	—	11,800千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	94百万円	8円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	94百万円	8円	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	118百万円	利益剰余金	10円	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	期 別	
	前 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当 期 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末 残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関 係	(平成18年3月31日現在)	
	現金及び預金勘定	689百万円
	預け金勘定	6,590百万円
	有価証券勘定	12百万円
	現金及び現金同等物	7,291百万円
	(平成19年3月31日現在)	
	現金及び預金勘定	755百万円
	預け金勘定	7,700百万円
	現金及び現金同等物	8,455百万円

(リース取引関係)

期 別 項 目	前 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当 期 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	重要なリース取引はないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	前 期 (平成18年3月31日現在)			当 期 (平成19年3月31日現在)		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	1	5	4	0	3	2
	②債券	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	1	5	4	0	3	2
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	—	—	—	—	—	—
	②債券	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	1	5	4	0	3	2	

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	0	2	7	5	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額
①子会社株式及び関連会社株式	52	①子会社株式	46
②その他有価証券 非上場株式	132	②その他有価証券 非上場株式	130

(デリバティブ取引関係)

前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前 期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
<p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、その一部については、平成元年10月より関東ITソフトウェア厚生年金基金(平成17年10月1日付けで東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金より名称変更)に外部拠出してありますが、当該基金が総合設立型のため、以下の退職給付債務、年金資産及び退職給付費用の計算から除いております。</p> <p>(当該基金の加入人員比により計算した年金資産の額は1,638百万円、当期の拠出額は327百万円であります。)</p>	<p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、その一部については、平成元年10月より関東ITソフトウェア厚生年金基金に外部拠出してありますが、当該基金が総合設立型のため、以下の退職給付債務、年金資産及び退職給付費用の計算から除いております。</p> <p>(当該基金の加入人員比により計算した年金資産の額は1,930百万円、当期の拠出額は334百万円であります。)</p>

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前 期 (平成18年3月31日現在)	当 期 (平成19年3月31日現在)
① 退職給付債務	△ 5,905	△ 5,663
② 年金資産	—	—
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 5,905	△ 5,663
④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,068	801
⑤ 未認識数理計算上の差異	332	△ 394
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
⑦ 貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△ 4,504	△ 5,256
⑧ 前払年金費用	—	—
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△ 4,504	△ 5,256

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前 期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
① 勤務費用	396	402
② 利息費用	137	147
③ 期待運用収益	—	—
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	267	267
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	17	21
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	818	839

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

	前 期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.5%	同左
③ 数理計算上の差異の処理年数	18~19年	同左
④ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

(ストック・オプション等関係)

当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

項 目	前 期 (平成18年3月31日現在)	当 期 (平成19年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内 訳	繰延税金資産 未払事業税及び未払事業所税 69 賞与引当金 769 退職給付引当金 1,832 役員退職慰労引当金 31 その他 94 繰延税金資産小計 2,797 評価性引当額 △ 30 繰延税金資産合計 2,766 繰延税金負債 租税特別措置法上の準備金 △ 118 繰延税金負債合計 △ 118 繰延税金資産の純額 2,648	繰延税金資産 無形固定資産 147 未払事業税及び未払事業所税 62 賞与引当金 819 退職給付引当金 2,138 役員退職慰労引当金 44 その他 46 繰延税金資産小計 3,259 評価性引当額 △ 35 繰延税金資産合計 3,224 繰延税金負債 進行基準利益 △ 117 租税特別措置法上の準備金 △ 77 その他 △ 1 繰延税金負債合計 △ 195 繰延税金資産の純額 3,028
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間の 差異の原因となっ た主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間の差異が法定実効税率 の100分の5以下であるため注記を省略して おります。	同左

(持分法損益等)

前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

持分法を適用すべき重要な関連会社が存在しないため、記載していません。

当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位: 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	富士通株	神奈川県川崎市中原区	324,625	情報処理システム、通言システム及び電子デバイスの開発、製造、販売並びにこれらを活用した各種サービスの提供	(被所有) 直接56.5%	3名	ソフトウェア開発等の販売先、システム機器等の仕入先	ソフトウェア開発等の販売	15,520	売掛金	5,404

(注) 1. 上記取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同様の条件で決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 兄弟会社等

(単位: 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	富士通キャピタル株	東京都港区	100	親会社の子会社に対する金銭の貸付及び資金の運用	—	—	資金の預託先	資金の預入れ 利息の受取り	500 6	預け金 —	6,590 —

(注) 資金の預入れにつきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。

当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位: 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625	情報処理システム、通言システム及び電子デバイスの開発、製造、販売並びにこれらを活用した各種サービスの提供	(被所有) 直接56.5%	3名	ソフトウェア開発等の販売先、システム機器等の仕入先	ソフトウェア開発等の販売	15,292	売掛金	5,676

(注) 1. 上記取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同様の条件で決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 兄弟会社等

(単位: 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士通キャピタル㈱	東京都港区	100	親会社の子会社に対する金銭の貸付け及び資金の運用	—	—	資金の預託先	資金の預入れ 利息の受取り	1,110 11	預け金 —	7,700 —

(注) 資金の預入れにつきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

項 目	期 別	
	前 期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額	1,140円96銭	1,209円78銭
1株当たり当期純利益	60円91銭	84円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
当期純利益	748 百万円	993 百万円
普通株主に帰属しない金額	30 百万円	— 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(30 百万円)	(— 百万円)
普通株式に係る当期純利益	718 百万円	993 百万円
期中平均株式数	11,800 千株	11,800 千株

(重要な後発事象)

前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。

当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

決算短信発表日 (平成19年4月25日) 現在、未定であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度における生産実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目 の 名 称	当 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	
	金額	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発	14,926	△ 3.2
ソフトウェアサービス	10,445	+ 1.4
パッケージ販売	738	+ 27.6
合 計	26,110	△ 0.7

(注) 1. 金額は製造原価により算出しております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当事業年度における受注状況を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目 の 名 称	当 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕			
	受注高		受注残高	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発	17,493	+ 6.4	2,803	△ 1.6
ソフトウェアサービス	12,484	+ 6.7	2,222	△ 4.7
パッケージ販売	1,023	△ 2.5	194	+ 75.9
システム機器販売	1,056	+ 43.1	153	+ 37.5
合 計	32,057	+ 7.1	5,374	△ 0.6

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度における販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目 の 名 称	当 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		前年同期比(%)
	金額	割合	
ソフトウェア開発	17,539		+ 0.0
ソフトウェアサービス	12,594		+ 3.1
パッケージ販売	939		△ 7.1
システム機器販売	1,014		+ 27.3
合 計	32,089		+ 1.7

- (注) 1. 当社製品は量産品ではなく、仕様が多岐にわたるため数量の記載は行っていません。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相 手 先	前 期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		当 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
富士通株式会社	15,520	49.2%	15,292	47.7%

3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。